玄海町（げんかいちょう）における施設敷地緊急事態で必要となる輸送能力

内閣府 Cabinet Office, Government of Japan

➢ 施設敷地緊急事態で必要となる輸送能力は、想定対象人数636人について、ﾊﾞｽ15台、福祉車両20台（ｽﾄﾚｯﾁｬｰ仕様6台、車椅子仕様14台）。

	想定対象人数※1	必要車両台数			備考
		ﾊﾞｽ※2	福祉車両（ｽﾄﾚｯﾁｬｰ仕様）	福祉車両（車椅子仕様）	
保育所の幼児等の避難	155人（児童等125人+職員30人）（1か所）	4台（児童等125人+職員30人）	0台	0台	保護者への引き渡しによりその分必要車両台数は減少。【資料P25参照】
医療機関及び社会福祉施設の入所者等の避難	147人（入所者102人+職員45人）（5か所）	3台（入所者92人+職員35人）	0台	3台（入所者10人+職員10人）	【福祉車両（車椅子仕様）】1台あたり4人の入所者等と4人の支援者の搬送を想定【資料P26参照】
在宅の避難行動要支援者及びその支援者を避難先施設に輸送	322人（要支援者161人+支援者 161人）	8台（要支援者127人+支援者 127人）	0台	11台（要支援者34人+支援者34人）	【福祉車両（車椅子仕様）】1台あたり4人の避難行動要支援者と4人の支援者の搬送を想定【資料P27参照】
在宅の避難行動要支援者について、避難の実施により健康ﾘｽｸが高まる者及びその支援者を放射線防護対策施設に輸送※3	12人（要支援者6人+支援者6人）	0台	6台（要支援者6人+支援者6人）	0台	【福祉車両（ｽﾄﾚｯﾁｬｰ仕様）】1台あたり1人の避難行動要支援者と1人の支援者の搬送を想定【資料P27参照】
合　計	**636人**	**15台**	**6台**	**14台**	

※1　数字は現段階で地方公共団体が把握している暫定値
※2　ﾊﾞｽは1台あたり46人の乗車を想定
※3　「避難の実施により健康ﾘｽｸが高まる者」は、輸送の準備が整うまで放射線防護対策施設に屋内退避

玄海町（げんかいちょう）における施設敷地緊急事態での輸送能力の確保

内閣府 Cabinet Office, Government of Japan

➢ 施設敷地緊急事態発生時には、保育所、医療機関、社会福祉施設、在宅の避難行動要支援者の避難のために、玄海町（げんかいちょう）、社会福祉施設、九州電力等が配備する車両のほか、佐賀県が「災害時における緊急輸送に関する協定」※1に基づきPAZ内市町のﾊﾞｽ会社が保有する車両により、必要車両台数を確保。

		確保車両台数			備考
		ﾊﾞｽ※2	福祉車両（ｽﾄﾚｯﾁｬｰ仕様）	福祉車両（車椅子仕様）	
（A）最大必要車両台数		15台 536人分（対象者344人+支援者等192人）	6台 12人分（対象者6人+支援者等6人）	14台 88人分（対象者44人+支援者等44人）	【資料P29参照】
（B）車両確保台数		計15台以上	計6台以上	計14台以上	
確保先	玄海町、社会福祉施設等が保有する車両	－	1台×3往復※3 6人分（対象者3人+支援者等3人）	9台 28人分（対象者14人+支援者等14人）	【福祉車両（ｽﾄﾚｯﾁｬｰ）】1台あたり1人の対象者とその支援者等の搬送を想定【福祉車両（車椅子仕様）】1台あたり1人の対象者とその支援者等の搬送を想定した車両が4台、2人の対象者とその支援者等の搬送を想定した車両が5台
確保先	PAZ内市町のﾊﾞｽ会社が保有する車両	15台以上 536人分（対象者344人+支援者等192人）	－	－	PAZ内市町のﾊﾞｽ会社が保有する車両総数173台
確保先	九州電力が配備する車両	－	1台以上×3往復※3 6人分（対象者3人+支援者等3人）	8台以上 60人分（対象者30人+支援者等30人）	九州電力が近隣事業所等に車両を配備【福祉車両（ｽﾄﾚｯﾁｬｰ）】1台あたり1人の対象者とその支援者等の搬送を想定【福祉車両（車椅子仕様）】1台あたり4人の対象者とその支援者等の搬送を想定

※1　佐賀県と一般社団法人佐賀県ﾊﾞｽ･ﾀｸｼｰ協会（協力事業者26社）が、平成29年6月6日に締結
※2　ﾊﾞｽは1台あたり46人の乗車を想定
※3　福祉車両（ｽﾄﾚｯﾁｬｰ仕様）計2台は、屋内退避施設までﾋﾟｽﾄﾝ輸送（3往復）での搬送を想定
※4　不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合など、関係自治体の要請により実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）が必要に応じ支援を実施

唐津市（からつし）における施設敷地緊急事態で必要となる輸送能力

内閣府 Cabinet Office, Government of Japan

➢ 施設敷地緊急事態で必要となる輸送能力は、想定対象人数952人について、ﾊﾞｽ23台、福祉車両18台（車椅子仕様18台）。

	想定対象人数※1	必要車両台数			備考
		ﾊﾞｽ※2	福祉車両（ｽﾄﾚｯﾁｬｰ仕様）	福祉車両（車椅子仕様）	
学校・保育所の児童等の避難	488人（児童等419人+職員69人）（4か所）	12台（児童等419人+職員69人）	0台	0台	保護者への引き渡しによりその分必要車両台数は減少。【資料P25参照】
社会福祉施設の入所者等の避難	126人（入所者69人+職員57人）（2か所）	3台（入所者69人+職員57人）	0台	0台	【資料P26参照】
在宅の避難行動要支援者及びその支援者を避難先施設に輸送	250人（要支援者125人+支援者125人	8台（要支援者102人+支援者102人）	0台	6台（要支援者23人+支援者23人）	【福祉車両（車椅子仕様）】1台あたり4人の避難行動要支援者と4人の支援者の搬送を想定【資料P28参照】
在宅の避難行動要支援者について、避難の実施により健康ﾘｽｸが高まる者及びその支援者を放射線防護対策施設に輸送※3	88人（要支援者44人+支援者44人）	0台	0台	12台（要支援者44人+支援者44人）	【福祉車両（車椅子仕様）】1台あたり4人の避難行動要支援者と4人の支援者の搬送を想定【資料P28参照】
合　計	952人	23台	0台	18台	

※1　数字は現段階で地方公共団体が把握している暫定値
※2　ﾊﾞｽは、地域特性を踏まえ、3種類の乗車人数（大型ﾊﾞｽ：46人乗り、中型ﾊﾞｽ：35人乗り、小型ﾊﾞｽ：20人乗り）を想定
※3　「避難の実施により健康ﾘｽｸが高まる者」は、輸送の準備が整うまで放射線防護対策施設に屋内退避

唐津市（からつし）における施設敷地緊急事態での輸送能力の確保

内閣府 Cabinet Office, Government of Japan

➢ 施設敷地緊急事態発生時には、学校・保育所、社会福祉施設、在宅の避難行動要支援者の避難のために、唐津市（からつし）、社会福祉施設、九州電力等が配備する車両のほか、佐賀県が「災害時における緊急輸送に関する協定」※1に基づきPAZ内市町のﾊﾞｽ会社が保有する車両により、必要車両台数を確保。

		確保車両台数			備考
		ﾊﾞｽ※2	福祉車両（ｽﾄﾚｯﾁｬｰ仕様）	福祉車両（車椅子仕様）	
（A）最大必要車両台数		23台 818人分(対象者590人+支援者等228人)	－	18台 134人分(対象者67人+支援者等67人)	【資料P31参照】
（B）車両確保台数		計23台以上	－	計18台以上	
確保先	唐津市（からつし）、社会福祉施設等が保有する車両	－	－	16台 38人分（対象者19人+支援者等19人）	【福祉車両（車椅子仕様）】1台あたり1人の避難行動要支援者の搬送を想定した車両が13台、2人の避難行動要支援者の搬送を想定した車両が3台
確保先	PAZ内市町のﾊﾞｽ会社が保有する車両	23台以上 818人分(対象者590人+支援者等228人)	－	－	PAZ内市町のﾊﾞｽ会社が保有する車両総数173台
確保先	九州電力が配備する車両	－	－	2台以上 8人分（対象者4人+支援者等4人） 4台以上×3往復※3 88人分（対象者44人+支援者等44人）	九州電力が近隣事業所等に車両を配備【福祉車両（車椅子仕様）】1台あたり4人の避難行動要支援者の搬送を想定

※1　佐賀県と一般社団法人佐賀県ﾊﾞｽ･ﾀｸｼｰ協会（協力事業者26社）が、平成29年6月6日に締結
※2　ﾊﾞｽは、地域特性を踏まえ、3種類の乗車人数（大型ﾊﾞｽ：46人乗り、中型ﾊﾞｽ：35人乗り、小型ﾊﾞｽ：20人乗り）を想定
※3　福祉車両（車椅子仕様）計4台は、屋内退避施設までﾋﾟｽﾄﾝ輸送（3往復）での搬送を想定
※4　不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合など、関係自治体の要請により実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）が必要に応じ支援を実施